

# 平成27年度決算書

公益財団法人 日本都市センター

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	45,005,335	53,780,809	△ 8,775,474
未収金	3,518,772	3,436,150	82,622
流動資産合計	48,524,107	57,216,959	△ 8,692,852
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	892,603,050	892,169,863	433,187
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	7,396,950	7,830,137	△ 433,187
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
海外情報提供・調査研究事業資産			
普通預金	4,100,000	0	4,100,000
退職給付引当資産			
普通預金	2,877,980	1,067,800	1,810,180
特定資産合計	6,977,980	1,067,800	5,910,180
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1,565,554	1,806,557	△ 241,003
什器備品	1,319,289	1,676,943	△ 357,654
ソフトウェア	422,000	638,000	△ 216,000
その他の固定資産合計	3,306,843	4,121,500	△ 814,657
固定資産合計	1,010,284,823	1,005,189,300	5,095,523
資産合計	1,058,808,930	1,062,406,259	△ 3,597,329
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,455,916	900,000	8,555,916
未払費用	1,452,835	17,849,586	△ 16,396,751
預り金	708,079	573,908	134,171
賞与引当金	2,520,891	4,227,600	△ 1,706,709
流動負債合計	14,137,721	23,551,094	△ 9,413,373
2 固定負債			
退職給付引当金	2,877,980	1,067,800	1,810,180
固定負債合計	2,877,980	1,067,800	1,810,180
負債合計	17,015,701	24,618,894	△ 7,603,193
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	89,359,506	89,359,506	0
(うち基本財産への充当額)	( 89,359,506 )	( 89,359,506 )	( 0 )
2 一般正味財産	952,433,723	948,427,859	4,005,864
(うち基本財産への充当額)	( 910,640,494 )	( 910,640,494 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 4,100,000 )	( 0 )	( 4,100,000 )
正味財産合計	1,041,793,229	1,037,787,365	4,005,864
負債及び正味財産合計	1,058,808,930	1,062,406,259	△ 3,597,329

# 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益	14,375,187	14,162,583	212,604
基本財産受取利息	14,375,187	14,162,583	212,604
2) 調査研究収益	120,909,920	115,719,086	5,190,834
① 受取調査研究事業助成金振替額	0	100,000,000	△ 100,000,000
② 受取調査研究事業助成金	100,000,000	0	100,000,000
③ 受取調査研究事業負担金	20,000,000	15,000,000	5,000,000
④ 雑収益	909,920	719,086	190,834
3) 雑収益	15,872	251,714	△ 235,842
雑収益	15,872	251,714	△ 235,842
経常収益計	135,300,979	130,133,383	5,167,596
(2) 経常費用			
1) 事業費	111,218,072	137,730,358	△ 26,512,286
① 給料手当	52,614,800	55,466,468	△ 2,851,668
② 賞与引当金繰入額	2,520,891	3,576,307	△ 1,055,416
③ 退職給付費用	1,810,180	0	1,810,180
④ 法定福利費	9,296,309	8,277,454	1,018,855
⑤ 福利厚生費	64,719	126,326	△ 61,607
⑥ 会議費	3,090,983	5,259,463	△ 2,168,480
⑦ 旅費交通費	3,408,336	11,050,049	△ 7,641,713
⑧ 通信運搬費	880,693	2,621,520	△ 1,740,827
⑨ 減価償却費	448,255	563,123	△ 114,868
⑩ 備品及消耗品費	3,576,982	4,337,794	△ 760,812
⑪ 印刷製本費	5,285,520	7,021,283	△ 1,735,763
⑫ 光熱水料費	5,630,187	5,757,393	△ 127,206
⑬ 賃借料	3,300,256	8,211,590	△ 4,911,334
⑭ 諸謝金	10,448,300	11,665,865	△ 1,217,565
⑮ 租税公課	0	1,600	△ 1,600
⑯ 広報費	2,223,281	2,332,332	△ 109,051
⑰ 支払委託費	6,239,089	10,899,782	△ 4,660,693
⑱ 雑費	379,291	562,009	△ 182,718
2) 管理費	20,077,043	20,794,414	△ 717,371
① 役員報酬	1,650,000	1,650,000	0
② 給料手当	10,600,390	10,722,650	△ 122,260
③ 賞与引当金繰入額	0	651,293	△ 651,293
④ 法定福利費	1,494,883	1,349,439	145,444
⑤ 福利厚生費	59,740	39,878	19,862
⑥ 会議費	346,801	247,674	99,127
⑦ 旅費交通費	652,814	590,623	62,191
⑧ 通信運搬費	384,645	678,554	△ 293,909
⑨ 減価償却費	366,402	393,704	△ 27,302
⑩ 備品及消耗品費	476,798	187,188	289,610
⑪ 光熱水料費	625,084	638,146	△ 13,062
⑫ 租税公課	2,230	3,560	△ 1,330
⑬ 支払委託費	3,295,944	3,449,293	△ 153,349
⑭ 雑費	121,312	192,412	△ 71,100
経常費用計	131,295,115	158,524,772	△ 27,229,657
当期経常増減額	4,005,864	△ 28,391,389	32,397,253

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,005,864	△ 28,391,389	32,397,253
一般正味財産期首残高	948,427,859	976,819,248	△ 28,391,389
一般正味財産期末残高	952,433,723	948,427,859	4,005,864
II 指定正味財産増減の部			
調査研究収益			
受取調査研究事業助成金	0	100,000,000	△ 100,000,000
収益計	0	100,000,000	△ 100,000,000
一般正味財産への振替額	0	△ 100,000,000	100,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	89,359,506	89,359,506	0
指定正味財産期末残高	89,359,506	89,359,506	0
III 正味財産期末残高	1,041,793,229	1,037,787,365	4,005,864

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

- ① 満期保有目的の債券 ……償却原価法によっている。
- ② その他有価証券
- 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却について

- ① 建物附属設備 ……定率法によっている。
- ② 什器備品 ……定率法によっている。
- ③ ソフトウェア ……定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準について

- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金 ……支給見込額を期間に対応して計上している。
- ③ 退職給付引当金 ……期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	892,169,863	433,187		892,603,050
定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
普通預金	7,830,137	100,000,000	100,433,187	7,396,950
小 計	1,000,000,000	200,433,187	200,433,187	1,000,000,000
特定資産				
海外情報提供・ 調査研究事業資産	0	4,100,000	0	4,100,000
退職給付引当資産	1,067,800	1,810,180	0	2,877,980
小 計	1,067,800	5,910,180	0	6,977,980
合 計	1,001,067,800	206,343,367	200,433,187	1,006,977,980

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	892,603,050	( 89,359,506 )	( 803,243,544 )	( 0 )
定期預金	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	( 0 )
普通預金	7,396,950	( 0 )	( 7,396,950 )	( 0 )
小 計	1,000,000,000	( 89,359,506 )	( 910,640,494 )	( 0 )
特定資産				
海外情報提供・調査研究事業資産	4,100,000	( 0 )	( 4,100,000 )	( 0 )
退職給付引当資産	2,877,980	( 0 )	( 0 )	( 2,877,980 )
小 計	6,977,980	( 0 )	( 4,100,000 )	( 2,877,980 )
合 計	1,006,977,980	( 89,359,506 )	( 914,740,494 )	( 2,877,980 )

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,336,247	9,770,693	1,565,554
什器備品	8,907,673	7,588,384	1,319,289
合 計	20,243,920	17,359,077	2,884,843

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第11回利付国債	297,240,570	370,556,100	73,315,530
第8回利付国債	199,879,938	249,910,400	50,030,462
第136回利付地方債	100,000,000	104,100,000	4,100,000
第13回利付国債	99,817,337	128,699,900	28,882,563
第144回利付国債	98,582,179	120,140,900	21,558,721
第10回利付国債	97,083,026	113,459,500	16,376,474
合 計	892,603,050	1,086,866,800	194,263,750

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取調査研究事業助成金	(公社)全国市有物件災害共済会	0	100,000,000	100,000,000	0	—
合 計		0	100,000,000	100,000,000	0	

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,227,600	2,520,891	4,227,600	0	2,520,891
退職給付引当金	1,067,800	1,810,180	0	0	2,877,980

財 産 目 録  
平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 みずほ銀行 東京営業部他	運転資金として	45,005,335
未収金	(株)紀伊国屋書店他	販売書籍の未収金他	3,518,772
流動資産合計			48,524,107
(固定資産)			
基本財産 投資有価証券	投資有価証券	公益目的事業及び法人会計の用に供している	
	第11回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	297,240,570 ( 153,739,588 ) ( 143,500,982 )
	第8回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	199,879,938 ( 103,382,453 ) ( 96,497,485 )
	第136回 利付地方債	うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 ( 51,722,276 ) ( 48,277,724 )
	第13回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	99,817,337 ( 51,627,798 ) ( 48,189,539 )
	第144回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	98,582,179 ( 50,988,947 ) ( 47,593,232 )
	第10回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	97,083,026 ( 50,213,551 ) ( 46,869,475 )
現金預金	定期預金	公益目的事業及び法人会計の用に供している	
	みずほ銀行 東京営業部	うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 ( 51,722,276 ) ( 48,277,724 )
	普通預金	公益目的事業及び法人会計の用に供している	
	みずほ銀行 東京営業部	うち公益目的事業 うち法人会計	7,396,950 ( 3,825,871 ) ( 3,571,079 )
特定資産	普通預金	海外情報提供及び調査研究に要する支出に備えるため	
海外情報提供・ 調査研究事業資産	みずほ銀行 東京営業部		4,100,000
退職給付引当資産	普通預金	職員に対する退職手当の支給に備えるため	
	みずほ銀行 東京営業部		2,877,980
その他固定 資産	千代田区 平河町2-4-1 事務所設備	公益目的事業及び法人会計の用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	1,565,554 ( 785,861 ) ( 779,693 )
	千代田区 平河町2-4-1 事務所備品	公益目的事業及び法人会計の用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	1,319,289 ( 1,178,965 ) ( 140,324 )
	ソフトウェア	法人会計の用に供している	422,000
固定資産合計	会計ソフト		1,010,284,823
資産合計			1,058,808,930

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	日本印刷㈱に対する未払金他	事例調査に伴う手数料、旅費、印刷製本代他	9,455,916
未払費用	団体共済等に対する未払費用他	社会保険料、超勤手当他	1,452,835
預り金	源泉所得税他	源泉所得税、住民税	708,079
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	2,520,891
流動負債合計			14,137,721
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職手当の支給に備えたもの	2,877,980
固定負債合計			2,877,980
負債合計			17,015,701
正味財産			1,041,793,229